

# 東アジア経営学会国際連合 産業部会会報

International Federation of East Asian Management Associations  
The Newsletter of IFEAMA Japan Industry Section

## 第5号

2017年11月

### 「第2回産業部会総会の開催」

文責：貫 隆夫(産業部会副会長)

産業部会の総会が8月26日(土)午前10時より明治大学研究棟第9会議室で開催されました(出席者38名)。昨年8月28日の設立総会から1年が経過し、今年は第2回総会となりますが、望月邦彦会長の司会のもと、次のような事項が了承されました。



【第2回産業部会総会の様子】

#### ①組織名称の変更

これまでは東アジア経営学会国際連合日本支部産業部会であったのを、「日本支部」という文字を外し、東アジア経営学会国際連合産業部会とします。名称変更の趣旨は、産業部会は日本支部の傘下にあるのではなく、学術部会と並んで東連(東アジア経営学会国際連合)の2大部門の一つである、という位置づけを明確にすることにあります。したがって、日本の産業部会を、例えば今年3月のカトマンズ大会で発足したネパールの産業部会と区別する際は、産業部会日本ないし産業部会ジャパンという呼称が使われることとなります。

#### ②副会長の新任

現在の幹事である貫隆夫氏が新たに副会長に就任すること。

#### ③平成28年度会計報告

事業会計年度は、資金的な支援を頂いているNPO法人東連ジャパンに合わせて、昨年度は平成28年8月28日～平成29年6月30日となります。収入602,502円、支出200,856円、次期繰越金441,646円、となっています。(その詳細については産業部会のHPに掲載されています)。

#### ④平成28年度活動報告

現在会員数37名。会報第1～4号の発行。産業部会サロンの開催(予定通り年3回)。ネパール国カトマンズ大会における産業部会交流会の開催。ウェブサイトの立ち上げ。等について報告されました。

#### ⑤平成29年度活動計画

会員数を現在の37名から50名に拡大すること。年3回の産業部会サロンの開催。会報第5～8号の発行。ウェブサイトにおける会員専用ページの活用。2019年に京都大学で開催予定の第15回東連国際大会における産業部会セッションの設定準備(特にネパールの産業部会との調整、中国、モンゴル、ベトナムにおける産業部会設立の支援)。

#### ⑥平成29年度予算

収入320,000円、支出462,000円、次期繰越金299,646円、の予算となっています(その詳細については産業部会のHPに掲載されています)。

## 「新しい学びスタイルgaccoとは？」

タワーレコード株式会社 代表取締役副社長 伊能 美和子(いよく みわこ)氏  
(株式会社ドコモgacco 前代表取締役社長/現フェロー)

ドコモでは、通信がすでに当たり前存在する状態で、人々の生活をどのようにサポートするのかということに着目し、スマートライフ領域に様々なサービスを展開している。この事業領域の中で、gaccoは、教育や地方創生などで活用されている。

これから予測不能な社会が到来すると言われており、どのような技術・社会変動があるか誰にも予測することはできない。今後、AI等の普及に伴い、人にしかできない感性や創造性がより一層重要視されるようになる。これまでのような知識偏重で記憶力を問うような問題は意味がなく、これからは知識を使って何を作り出すかということの方が重要。新しい技術やサービスが生まれることによって新しい職業が生まれてくる。AIやロボットが普及する頃には、私たちが想像しないような能力が求められ、それが仕事になっていく。そうした時代に備えて私達はどうすればよいのか？それは、学習し続けること。知識や技術を完璧に習得するよりも知識をアップデートしていくことが重要。これまでは学歴が重視されてきたが、これからは学習歴が重視され、可視化される社会であるべき。

こうした背景から学び続けることが可能な社会を作るためにオープンエデュケーションという学校ではない学びの場が世界的な潮流となっており、その進化形として、2012年に米国でMOOC(Massive Open Online Courses / 大規模公開オンライン講座)が誕生した。MOOCの

特徴はオンライン登録すれば無料で好きな講座を受講できること。数週間で学べるコースや大学講座の短縮版が多く、オンライン講座を受講し、課題や宿題に回答することでコース修了基準を満たせば修了証が交付される。スタンフォード大学の教授らが設立した Coursera や MIT とハーバード大学が出資して共同設立した edx などが代表的な事例。2013年以降、イギリス、フランス、スペイン、ドイツ、EU、中国にも広がり、国策として立ち上がった国も多かったが、日本では大学でも文科省でも立ち上げられず、株式会社であるドコモ自らで立ち上げるに至った。

現在、gaccoは、約36万人が会員登録し、300講座以上が開講している。大学の他、官公庁、自治体、高校でも活用されている。オンライン講座の他、掲示板が活況で、コミュニティを作ることによって学習継続できるような仕組みを作っている。受講生同士が自主的に集まるなど学びを共通項としたコミュニティが次々と生まれている。

gaccoは、講座を掲載する側から利用料をいただく他、教育機関や企業内での非公開オンライン研修を有償にすることで、MOOCを受講する一般会員は無料で利用することができる仕組みを構築している。



【講演の様子(伊能氏)】

### これからの「学び」

docomo  
gacco

#### ◆「学歴」社会から「学習歴」社会へ

- 人事・採用における履修履歴の活用 (何をどのように学んできたか)
- 学習履歴をベースにした人材の評価・活用へ
- 学び直しや知識のアップデート (履歴) によるキャリアパスの構築へ

#### ◆ 継続型学習社会へ

- 知識/スキルのライフサイクルの短命化 (陳腐化)
- 常に必要となる知のアップデート
- 予測不可能な未来に対応できる人材の育成

【講演資料(一部抜粋)】

# 「経済構造転換を巡る2つの道 ーグローバル循環型経済vsローカル循環型経済ー」

駒澤大学経済学部教授 吉田 敬一(よしだ けいいち)氏

(キーワード:文明型産業と文化型産業、成長指向と熟成指向)

トランプ政権の登場は世界の政治・経済状況に大きな衝撃を与え、先行き不透明度が一挙に高まっている。国内ではアベノミクス効果が大きめにマスコミを通じて流布されているが、「教科書には為替が下がると輸出が増える」と書いてある。しかし日本では円安でも輸出は大幅には増えなかった(17年5月6日アジア開発銀行関連イベントでの発言『日経』17年6月7日)という黒田日銀総裁の発言が示すように、国内の実体経済とりわけ地域経済や中小企業にその恩恵は届いていない。20世紀までの経済学の教科書は国民経済の枠組み(ナショナル循環・ローカル循環)を前提として書かれてきたが、21世紀の経済は国境を越えた企業内国際分業システムを土台としたグローバル循環がリーディング産業・リーディング企業の基本戦略となっている。いわゆるトリクルダウンが生じない構造に移行しつつあるといえよう。

そこで報告では、グローバル循環の構造と成果について自動車産業を事例として考察し、グローバル循環の下での国内生産の役割を整理することにより、その意義と限界についての私的見解を述べた。

グローバル循環特化型の経済構造転換は持続可能な地域経済の活性化とは逆行するという観点から、中部ヨーロッパの先進国(ドイツに端を発する社会的市場経済)を参考に、先進国におけるローカル循環再生の重要性(いわゆるグローカリズム)を文明型産業と文化型産業という独自の視点から考察した。日本の伝統産業・地場産業はキリスト教文化圏からなる多くの先進国とは異なり、独自の生活文化に立脚したモノづくり力(素材・形状・色彩など)を有している。こうした点から21世紀の人口減少社会への対応と空洞化しない地域づくりの観点として、成長指向のグローバル化のみならず、熟成指向の地域的多样性を持ったローカル循環型地域経済のアンサンブルを構成する地域産業振興の意義を述べた。こうした地域再生運動は政府が閣議決定した中小企業憲章および内発的地域経済振興を目指した自治体の中小企業振興基本条例の制定運動など、多様な形で進みつつある。

## 【文化型産業と文明型産業のイメージ】

	文化型産業	文明型産業
産業部門イメージ	衣食住などの生活必需品産業	自動車・家電などの近代的機械工業
製品の機能の特性	人間の生命と生活の維持と質的充実	人間の手足・五感の機能向上
主要な素材の特徴	天然資源の活用	合成物質の開発・活用
生産力の特徴	技能・熟練の高度化	技術(機械体系)の進歩
競争力の源泉	地域生活文化と感性の独創性	科学技術・知性の高度化
中心的な企業類型	地域密着型中小企業	大企業・ベンチャー企業
社会生活での機能	自然環境・コミュニティの持続性	生活空間の快適性・利便性の向上
資本の循環形態	ローカル循環	グローバル循環
都市景観の特性	記憶を重ねる街づくり	記憶を消し去る街づくり
産業の存在意義	幸せな社会の経済基盤(GNH向上)	豊かな社会の経済基盤(GNP向上)

【講演資料(作成:吉田敬一氏)】

## 【次回産業会サロンのご案内】

次回のサロンを以下の通り開催します。

- 日程：2017年11月17日(金)
- 時間：18時30分～21時00分(予定)  
※受付は18時より開始
- 会場：(スペースイ直営)野口英世会議室  
東京都中央区八重洲2-6-2。  
ヒューリック八重洲第三ビル内。

### <講演>

講演者：経済産業省 伊藤 貴紀様

テーマ：「不安定な個人、立ちすくむ国家」  
経済産業省 若手官僚 が日本の未来を語る

経済産業省の20代から30代の若手官僚が中心となってまとめた報告書「不安な個人、立ちすくむ国家～モデル無き時代をどう前向きに生き抜くか～」。

### 【内容】

今年5月18日にネット上にアップされると、話題は次々に拡散し、ついには1カ月で100万ダウンロードを突破、現在131万ダウンロードを数える(6月24日時点)。

従来「霞が関文学」とさえ揶揄される官僚のレポートが、なぜここまでネットで共有され、広がり、賛否両論を巻き起こしたのか。

そのレポートを作成したメンバーの一人である伊藤氏にご講演頂く。

### ■申込方法

参加される方は、お手数ですが下記事項を明記のうえ、メールにてお申込みください。

【メールアドレス】 <mailto:ifeama@decenter-jp.com>

【申込事項】 ①ご所属、②お名前、③連絡先

なお、お申込みは電話、FAXでも受け付けています。 (電話)048-783-2626  
ご連絡の際は参加の旨と上記の申込事項をお伝えください。 (FAX)048-783-2627



【会場】(スペースイ直営)野口英世会議室  
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-6-2。  
ヒューリック八重洲第三ビル内(八重洲ブックセンター裏)。  
※1階にある『つちや歯科』が目印です。

【アクセス】JR東京駅 八重洲南口もしくは  
※東京メトロ銀座線京橋駅7番出口(明治屋出)からが便利です。

### 【編集後記】

産業部会会報の発行は3ヶ月ごと年4回を目途に行われています。岩本 聡、興津哲哉、陳藝紅、貫隆夫、飛田陽生の5人で編集を担当していますが、お陰様で最初のサイクルが完了し、今回は第5号の刊行をすることになりました。第6号は貫隆夫、岩本聡が担当しました。第2回総会で素晴らしいご講演をいただいた伊能美和子氏、吉田敬一氏に改めてお礼申し上げます。 (貫 隆夫)

■発行責任者：望月邦彦(産業部会 部会長)

■発行日：2017年10月31日

■各種お問い合わせ先：株式会社ディセンター(事務局)

(TEL) 048-783-2626 (E-mail) [ifeama@decenter-jp.com](mailto:ifeama@decenter-jp.com)